

令和4年第4回定例会 提案理由説明書（十二月五日追加提案）

ただ今追加提案しました第百十七号議案 令和四年度大分県一般会計補正予算（第四号）について説明申し上げます。

本議案は、国の総合経済対策に呼応した諸施策を措置するものであります。補正額は四百億二千百七万二千元であり、これに既決予算額を合わせますと、七千七百四十七億一千七百一十万円となります。

以下、主なものを説明申し上げます。

（エネルギー・食料品等の価格高騰への対応）

はじめに、エネルギーや食料品などの価格高騰に見舞われている生活者・事業者への支援です。ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が徐々に進みつつある中、物価高で消費や事業活動が抑制され、持ち直しを見せている景気が腰折れしないためにも、十分な対策を講じなければなりません。

そこで今回、県全体としては三度目となるプレミアム商品券を発行することとし、もう一段の消費喚起を図ります。市町村による上乘せ分を含め、プレミアム率は三十%、発行額は百三十億円程度を予定しています。また、事業回復期にある中小企業などの資金繰りを応援すべく、いわゆるゼロゼロ融資の借換え等に対応可能な、融資限度額一億円の県制度資金を創設します。

高止まりするエネルギー価格は、家計や事業者の経営を圧迫しています。そこで、太陽光発電や蓄電池などの整備に対する補助事業を拡充し、家庭や中小企業・小規模事業者、社会福祉施設等におけるエコエネルギーへの転換を促進します。農林水産業に関しても、施設園芸農家などに対し、省エネ型電照機器等の導入費用を助成します。土地改良区が管理する揚水機場など、基幹的な農業水利施設の省エネ化に向けては、まずは、様々なソフト・ハード対策に関する費用対効果の調査と、それを踏まえた省エネ化計画の策定を支援します。

肥料価格の高騰も続いており、その影響を緩和するには、畜産堆肥の活用が効果的です。これを促進しようと、本年九月、JAグループを主軸とした「耕畜連携マッチングチーム」が動き出しました。この枠組の下、耕種・畜産農家間での資源循環の輪が大きく広がるよう、堆肥導入に当たっての土壌診断や堆肥の散布経費などに対する助成枠を拡大します。

（観光業の振興）

地域の「稼ぐ力」も強化していきます。そのためには、やはり裾野の広い観光業を復活軌道へと乗せていかなければなりません。おかげさまで現在、県内の日本人宿泊者数は、コロナ禍前と同水準にまで回復しています。これを確かなものにしようと、今月二十七日までを期限に「新しいおおいた旅割第二弾」を実施中ではありますが、割引率等を見直した上で、年明け以降も続けて展開すべく、その原資を約三十五億円分、追加で措置します。さらに、こうした全国旅行支援の終了後も、特にオフシーズンの観光需要

を底上げするため、県独自の旅行支援を実施することとし、その準備に着手します。また、令和六年春のデスティネーション・キャンペーンに向け、「おんせんおおいたWi-Fi」の高速・大容量化や公衆トイレ等の環境改善に対し助成するほか、観光案内標識などの改修を行います。

インバウンドの方は、この一〇月、県内の外国人宿泊者数がコロナ禍以降、初めて一万人を超えました。待ち望まれるインバウンド回復の兆しが、ようやく見えてきたところであり、その動きに弾みをつけていかなければなりません。このため、韓国や東南アジア、欧州等に設置している戦略パートナーとも連携を密に、現地での誘客対策はもちろん、外国人観光客を惹きつける竹細工や臼杵の食文化、耶馬溪等でのサイクリングといった体験型コンテンツなどを盛り込んだ、高付加価値な旅行商品の造成・セールスを実施します。この先、令和七年には、大阪・関西万博が開催されます。海外からも多くの来場者が見込まれており、大型化・快適化される「フェリーさんふらわあ」などを関西方面からの移動手段として活用してもらいながら、是非とも、訪日客を「おんせん県おおいた」に引き込んでいきたいところでもあります。

(県土強靱化と災害対応)

相次ぐ災害に屈しない県土づくりも、着実に前進させなければなりません。そこで、国土強靱化五か年加速化対策等に関連する公共事業費約三百億円を追加で措置します。これにより、大分臨海コンビナートの護岸改良や西国東干拓地域の地盤改良などの進捗率を上げていきます。また、盛土災害の発生を防ぐため、盛土規制法に基づく規制区域の指定に向けた基礎調査を開始します。なお、政府に対しては、この国土強靱化五か年加速化対策が終了した後も、中長期的な見通しの下、引き続き、必要十分な予算を安定的に確保するよう既に要請しています。

災害対応の関係では、本年九月の台風十四号に際し、赤潮の影響による被害にも見舞われたブリ類養殖業者の事業回復を支援するため、今期、出荷予定であった養殖魚の死亡に伴う減収の一部を補填します。併せて、今後の出荷量確保に資する中間魚の導入などを応援すべく、現在、無利子の緊急融資を発動しているところです。

(子どもの安全・安心の確保)

安全・安心の観点から、今、忘れてならないのは、幼稚園等に通う子どもの安全管理です。静岡県牧之原市で起こったような、送迎用バスでの置き去り死亡事故を繰り返してはなりません。このため、各施設には、降車時の車内確認などを盛り込んだマニュアルの作成とその実行を個別に指導しているところです。加えて今回、送迎用バスへの安全装置の導入に対する財政支援を講じ、幼稚園・保育所や放課後児童クラブ、私立小学校などに早期の対応を求めています。なお、特別支援学校のスクールバスについても、同様に、安全装置を急ぎ整備します。

子ども・子育ての関係では、他にも、妊娠時から出産・子育て期まで、一貫した伴走型の相談対応に併せ、妊娠届の時に五万円、出生届の際には新生児一人当たり五万円相当の経済的支援を行います。

以上をもちまして、提出しました議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。